別添1－2

島田市水道事業 経営戦略

団　　体　　名　：島田市水道事業

事　　業　　名　：水道事業

策　　定　　日　：　平成　30　年　3　月　（令和5年3月一部改定）

計　画　期　間　：　平成　30　年度　～　平成　39　年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和 28年 6 月	2015（平成27）年度末	計画給水人口	上水：74,000、簡水：8,356（合算）	人
			現在給水人口	上水：74,196、簡水：5,332（合算）	人
			有収水量密度	上水：1.744	千㎥／ha
法適（全部・財務）・非適の区分	全部適用	2022（令和３）年度末	計画給水人口	77,350	人
			現在給水人口	78,042	人
			有収水量密度	1.666	千㎥／ha

② 施 設

水源	☑ 表流水，☐ ダム，☑ 伏流水，☑ 地下水，☐ 受水，☐ その他 （複数選択可）					
2015（平成27）年度末						
施設数	浄水場設置数	上水：1、簡水：14		管路延長	428.6（上水：348.8、簡水：79.8）	千m
	配水池設置数	上水：13、簡水：16				
施設能力	上水：41,200 簡水：3,463	㎥／日		施設利用率	上水：71.25、簡水：64.97	%
2022（令和３）年度末						
施設数	浄水場設置数	15		管路延長	440.1	千m
	配水池設置数	28				
施設能力	44,391	㎥／日		施設利用率	75.04	%

③ 料 金

料金体系の概要・考え方	2015(平成27)年度の料金改定時において、料金体系を用途別料金制から口径別料金制へ、併せて、総括原価方式により算出した「基本料金」と「従量料金」の合計額による二部料金制へと見直しを行っている。
料金改定年月日（消費税のみの改定は含まない）	平成 27 年 10 月 1 日

④ 組 織

2023(令和5)年3月末現在の職員数は、以下のとおりである。

事務職員　8人、技術職員　8人、その他職員　1人　計17人

また、年齢別構成、組織図は以下のとおりである。

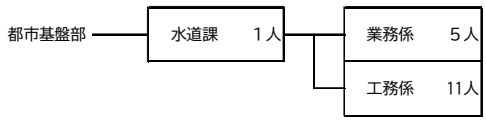
年齢別構成

（単位：人）

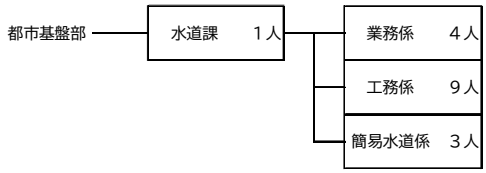
			上水事務職員	上水技術職員	その他職員	簡水事務職員	簡水技術職員	計
2023（令和5）年3月末現在	年齢	～25		2				2
		25～30	1					1
		30～35	1	1				2
		35～40						0
		40～45		1				1
		45～50	2	1				3
		50～55	1	2	1			4
		55～60	3	1				4
		60～						0
計			8	8	1	0	0	17
2016（平成28）年3月末現在	年齢	～25		1				1
		25～30						0
		30～35		1				1
		35～40	2	1				3
		40～45	1	1			1	3
		45～50	1	1	1			3
		50～55		2		1		3
		55～60	1	1		1		3
		60～						0
計			5	8	1	2	1	17
増減			3	0	0	△2	△1	0

組織図

2023（令和５）年３月末現在



2016（平成28）年３月末現在



（2）これまでの主な経営健全化の取組

① 広域化について

2019(令和1)年度に、隣接している簡易水道(小川簡易水道、中平簡易水道)の施設統廃合を行った。その後2020(令和2年)4月に、旧金谷地区及び旧川根地区の13の簡易水道事業について、上水道との経営統合を実施した。

2022(令和4)年度、静岡県は静岡県水道広域化推進プランを策定。広域化推進プラン策定にあたって、2020(令和2)年度には水道事業の広域連携等課題検討会に、2022(令和4)年度には静岡県水道広域連携全体会議、圏域別連携検討部会、圏域別連携検討部会分科会に、静岡県が開催する検討会に出席している。

② 業務委託の範囲拡大

稲荷浄水場管理業務と料金徴収業務とを包括的に発注するため、2018・2019(平成30・令和1)年度に島田市水道事業民間活力導入について検討を行った。このことを受け性能発注により業者を募り、2020(令和2)年10月から5年間を履行期間とする委託契約に至った。性能発注によって、事業者にとってさらに民間のノウハウを効率的に発揮できる業務委託範囲の拡大となった。

③ 水道料金の改定

本市水道事業では、1988(昭和63)年度以降消費税によるものを除き料金改定を行っていなかったが、2015(平成27)年10月に料金体系の変更、基本水量の廃止を含めた料金改定を行った。2015(平成27)年度の料金改定では、2015(平成27)年10月から2018(平成30)年9月まで毎年平均4.5%ずつ段階的に、最終的に平均18%の値上げを行った。また、2020(令和1)年度から2021(令和3)年11月まで行われた料金審議会の答申、続いて2022(令和4)年3月議会の承認を得て、2023(令和5)年4月から平均＋8.1%となる新しい水道料金に移行することとなっている。

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。

①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだか、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

（3）経営比較分析表を活用した現状分析

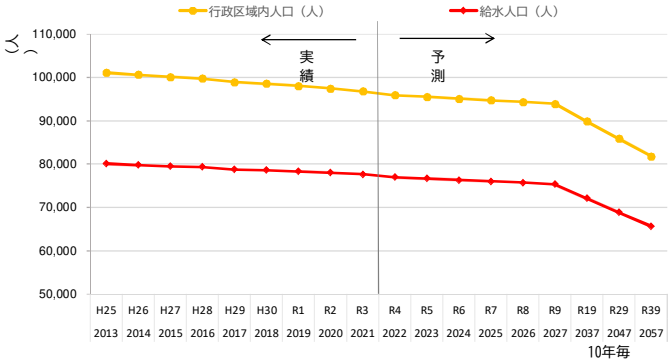
※ 直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

別紙1　経営比較分析表(2022(令和3)年度)のとおり。

2. 将来の事業環境

（1）給水人口の予測

行政区域内人口は、島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(令和元年度改訂版)におけるコーホート要因法の予測結果を用いた。
なお、行政区域内に給水区域外の地域(大井上水道企業団、民間の簡易水道事業(越地、出本)及び飲料水供給施設による給水区域)があるため、それらと島田市上水道事業から給水している地域の人口の比率は変動しないと仮定し、行政区域内人口と給水人口の比率を一定として将来予測を行った。



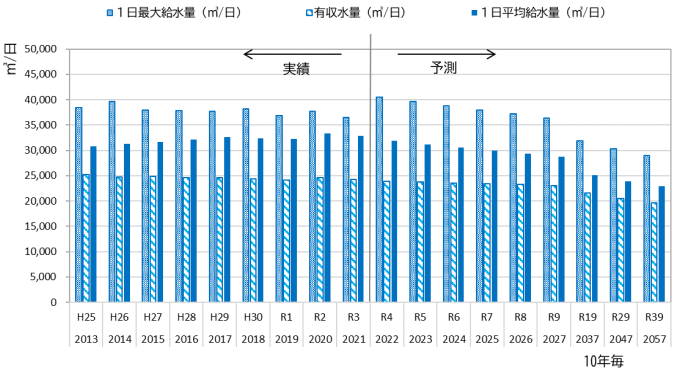
2015(平成27)年度現在の給水人口は上水道74,196人、簡易水道5,332人、計人79,528であった。
2020(令和２)年度の簡易水道との経営統合を経た2021(令和３)年度現在の給水人口は、77,666人である。

給水人口は減少傾向を示しており、経営戦略の計画目標年度である2027(令和９)年度においては、75,383人(2015年度と比べ、約５％減)となる見通しである。

なお、左グラフにおいて、2019(令和１)年度までは、上水道、簡易水道の合計である。

（2）水需要の予測

将来の有収水量を主に時系列傾向分析法で予測し、設定した有収率で除して将来の一日平均給水量を算出した。
この一日平均給水量を設定した負荷率で除して将来の一日最大給水量を求めた。



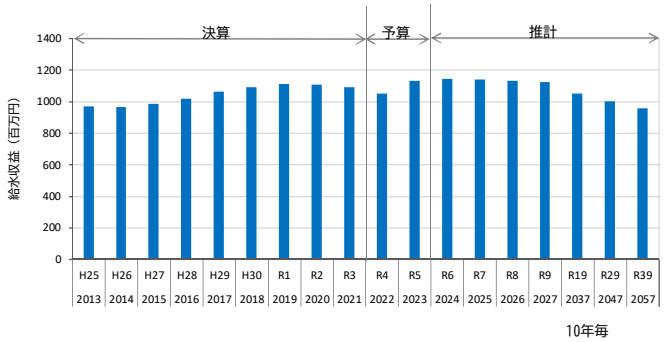
2015(平成27)年度の一日最大給水量は37,892㎥/日、一日平均給水量31,604㎥/日、有収水量は24,848㎥/日であった。
2020(令和２)年度の簡易水道との経営統合を経た2021(令和３)年度の一日最大給水量は36,545㎥/日、一日平均給水量32,856㎥/日、有収水量は24,242㎥/日であった。

水需要は微減傾向を示しており、経営戦略の計画目標年度である2027(令和９)年度においては、一日最大給水量は36,410㎥/日(2015年度と比べ約４％減)、一日平均給水量28,690㎥/日(2015年度と比べ約９％減)、有収水量は23,067㎥/日(2015年度と比べ約７％減)となる見通しである。

なお、左グラフにおいて、2019(令和１)年度までは、上水道、簡易水道の合計である。

（3）料金収入の見通し

2015(平成27)年度に水道料金を改定。2015(平成27)年10月から2018(平成30)年9月まで毎年平均4.5%ずつ値上げを実施した。さらに、2023(令和5)年４月から新しい水道料金へ移行する。
2024年度以降の給水収益については、供給単価が一定(133円/㎥)で推移するものとして試算した。なお、給水収益は、供給単価×有収水量(㎥/年)で算出している。



2016(平成28)年度の給水収益は上水道、簡易水道を合わせて1,018,905千円、供給単価は111.6円であった。
2020(令和２)年度の簡易水道との経営統合を経た2021(令和３)年度の給水収益は1,092,438千円、供給単価は123.46円であった。
2023(令和５)年度には、給水収益は料金改定に伴い増加する見通しであるが、以降は給水人口の減少に伴い徐々に減少する見通しである。

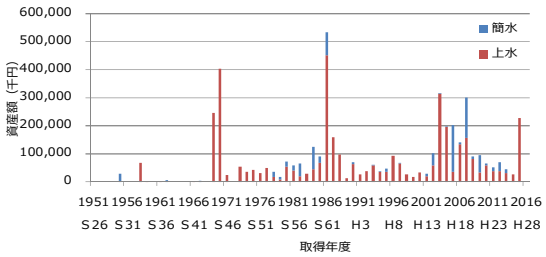
なお、左グラフにおいて、2019(令和１)年度までは、上水道、簡易水道の合計である。

（4）施設の見通し

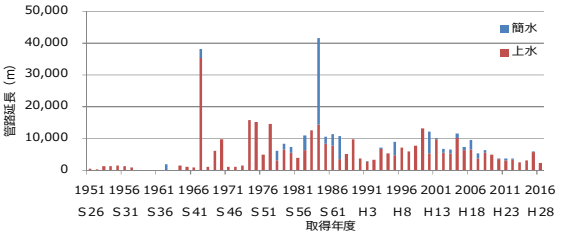
健全性評価

（1）資産の取得年度

施設（構造物及び機械電気設備）は、1980(昭和55)年代以前に取得しており法定耐用年数を迎えている資産もあるが、適宜更新を行っているため、1990(平成2)年代以降に取得した資産が半分程度を占めている。

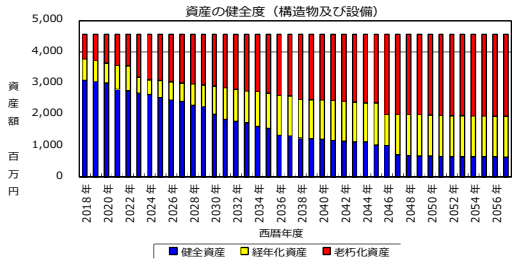


管路は、1970(昭和45)年代以前に取得しており法定耐用年数を迎えている資産もあるが、半分以上は1990(平成2)年代以降に取得している。

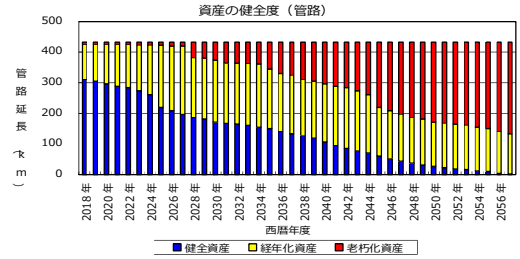


（2）更新を行わない場合の健全度の推移

構造物及び設備の健全度は約25%の資産が法定耐用年数を超過している。その後、徐々に健全度は低下し、40年後には法定耐用年数を超過する資産は80%程度にまで達する。



管路は、約25%の管路が法定耐用年数を超過している。その後、徐々に健全度は低下し40年後には概ね全ての管路が法定耐用年数を超過する。



健全資産：法定耐用年数を超過していない資産
経年化資産：法定耐用年数の1.0～1.5倍の年数である資産

耐震化状況

取水施設	一部施設において耐震性が低いと診断されている。
浄水施設	上水道では耐震補強が完了しているが、簡易水道は耐震化がされていない施設がある。
配水施設	容量が大きい配水池や近年設置された配水池は耐震性を確保しているが、その他の配水池では一部で耐震性が低いと診断されている。
管路	上水道は耐震適合管を除くと約4割が非耐震継手のダクタイル鋳鉄管であり、約3割が塩化ビニル管、普通鋳鉄管となっている。簡易水道は約7割が塩化ビニル管、普通鋳鉄管となっている。上水道、簡易水道共に石綿管はほとんど布設されていない。

構造物に関する耐震化率は県内類似事業体平均値と比べやや低く、管路の耐震管率は県内類似事業体と同程度だが、基幹管路の耐震管率はやや低い傾向にある。

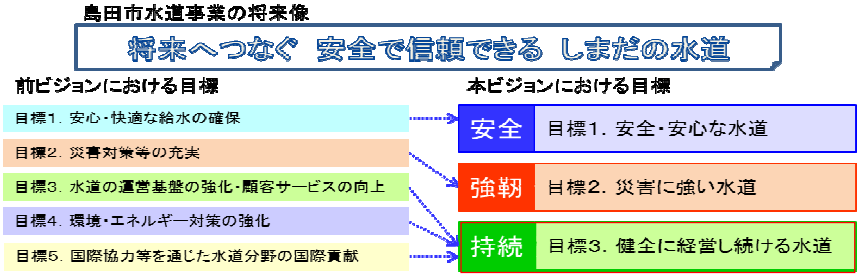
- ○ ポンプ所の耐震化率　25.2%（R2県内類似事業体平均42.0%）
- ○ 配水池（=浄水池）の耐震化率　94.8%（R2県内類似事業体平均72.9%）
- ○ 管路の耐震管率　17.0%（R2県内類似事業体平均16.7%）
- ○ 基幹管路の耐震管率　22.2%（R2県内類似事業体平均23.4%）

（5）組織の見通し

現在の職員数は17名であり、やや若手職員が少ないが、中堅、熟練職員はバランスよく配置されている。
今後の更新事業の増大を考慮すると、最低限現在の人員数を維持していく必要がある。今後は民間活力（包括委託や第三者委託など）の活用も踏まえて、人員数の確保を図っていく方針である。

3. 経営の基本方針

経営理念は、「島田市水道事業ビジョン」の将来像と同じく、**「将来へつなぐ　安全で信頼できる　しまだの水道」**とする。
ビジョンでの目標及び基本方針の体系は以下のとおりである（**赤枠**：今後の経営の基本方針に関連するもの）。



本水道事業の収益的収支は、現在は黒字が保たれているが、今後は水需要の減少に伴う料金収入の減少に加え、新規更新需要の発生による経営状況の悪化が見込まれる。
その中で、水道施設の健全性を維持しつつ、健全な経営を実施していくために、中長期的な更新需要見通しを踏まえた財政収支見通しを作成し、投資の平準化や財源確保のための方策に取り組んでいく必要がある。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）： 別 紙 2 の と お り

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目　　標	○ 老朽化が進んでいる施設・管路の更新を進める。 ○ 耐震性が不足している施設・管路の耐震補強を進める。

投資計画に反映させたこれまでの４年間の実績と今後６年間の主な事業スケジュールは以下のとおりである。

	事業名	実施スケジュール	事業内容	事業費		2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2018(H30)～2021(R3)事業費実績	2022(R4)～2027(R9)事業費見込	2018(H30)～2027(R9)事業費見込
構造物及び設備	配水池の耐震化	2018 ～ 2023	耐震診断、耐震補強	416,000	当初計画											132,928	151,800	284,728
					実績・予定													
	天神原配水池の更新	2018 ～ 2022	配水池築造	725,000	当初計画											725,769		725,769
					実績・予定													
	水源建屋の耐震化	2018 ～ 2023	建屋耐震化	104,500	当初計画											47,271	6,000	53,271
					実績・予定													
	小川・中平浄水場の総合新設	2018 ～ 2020	水源、配水池整備	229,000	当初計画											334,365		334,365
					実績・予定													
	犬間配水池の新設更新	2018	配水池整備	105,100	当初計画											96,378		96,378
					実績・予定													
	抜里配水池の更新	2018 ～ 2019	水源、配水池整備	349,000	当初計画											334,182		334,182
					実績・予定													
	配水池の耐震診断	2018 ～ 2020	耐震診断	30,542	当初計画													0
					実績・予定													
	老朽化設備更新	2026 ～ 2027	設備更新	260,000	当初計画											27,137	733,400	760,537
					実績・予定													
管路	旧市内老朽管更新事業	2018 ～	管路更新・継手部耐震補強	3,062,712	当初計画											907,978	2,051,900	2,959,878
					実績・予定													
	新病院建設関連事業	2020 ～ 2021	管路整備	55,600	当初計画												47,300	47,300
					実績・予定													
	旧市内管路更新	2023 ～ 2026	管路整備		当初計画												113,300	113,300
					実績・予定													
	管路耐震化工事	2018 ～	管路更新	160,000	当初計画											75,487	90,000	165,487
					実績・予定													
その他	設備台帳システム購入	2019	台帳システム購入	60,000	当初計画													0
					実績・予定													
	収納管理システムの購入	2020	管理システム購入	55,500	当初計画											12,133		12,133
					実績・予定													
				5,612,954												2,693,628	3,193,700	5,887,328

計画策定当初

なお、施設及び設備の更新基準年数は以下の考え方で設定した。

構造物　　法定耐用年数の1.5倍を目安に設定した。

機械・電気設備　適切な維持管理・点検・修繕による長寿命化を考慮し、法定耐用年数の1.5倍を目安に設定した。

管路　　複数の水道事業体による使用実績があることも踏まえ、「持続可能な水道サービスのための管路技術に関する研究(e-Pipeプロジェクト 平成23年3月　財団法人　水道技術研究センター)」において示されている更新基準年数を参考に管種別の更新基準年数を設定した。

② 収支計画のうち財源についての説明

目　　標	**《支払利息＋企業債償還金＋給水収益の3ヶ月分》程度の内部留保資金**を確保することを目標とする。 また、世代間の公平性を保つため、目標年度における**給水人口一人あたりの企業債残高の目安を30,000円程度**とする。

財源に関する考え方は、以下のとおりである。

・料金　　有収水量（予測）×供給単価で算出する。【(3)料金収入の見通し】に示すとおり、2023(令和5)年度に平均+8.1%の料金改定を実施する。以後上記目標を達成するため、2027年度に10%、2032年度に5%、2037年度に5%、2042年に5%、2047年度に5%の料金改定を行う設定とする。

・企業債　　上記目標を達成できるよう、企業債の起債比率を設定する。

・繰入金・補助金等　　旧簡易水道事業への一般会計からの繰入金は当面は維持するものとする。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費の考え方は、以下のとおりである。 ・委託料　概ね過去の決算に基づき設定するが、今後の人件費の増大を考慮し実績を踏まえて年間1.67%ずつ増額する。なお、今後包括委託、簡易水道の認可等の業務委託を実施する計画であるため、それらについては見込むものとする。 ・修繕費　これまでと同様に耐用年数以上の利用を行うため、修繕費は従来と同程度を見込むものとする。 ・動力・薬品費　動力費は、2021(令和3)年度から2023(令和5)年度にかけて大幅な増額を見込んでいる。2024(令和6)年度以降については、見通しが立てにくいこともあり、2020(令和2)年度から2021(令和3)年度にかけての上昇率を用いた。動力費・薬品費ともに、水需要の減少を加味している。 ・職員給与費　職員数は現状と同程度を見込むものとすることから、2023(令和5)年度予算見込額程度で推移するものとする。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用(PFI・DBOの導入等)	現在委託している施設管理等業務及び料金徴収業務に、旧簡易水道施設の業務等を加えることでさらなる効率化が図れないか、可能性について検討を進める。
施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)	稲荷浄水場の廃止を視野に入れた検討を行う。また、将来の水需要の減少を考慮し、施設のダウンサイジング及びポンプ設備のスペックダウンを図る。特に、バルブ開度による制御方式のポンプ設備について、動力費と管路へのストレスを軽減させるポンプ回転速度制御方式の導入を検討する。
施設・設備の合理化(スペックダウン)	
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	日常点検を定期的に実施することで、施設を良好な状態に保つ。さらに、アセットマネジメントを活用し、更新実績から推定する耐用年数 を踏まえながら、更新規模、更新時期や範囲などを見直し最適化を図る。特に、井戸水源の浚渫を計画的に行い、長寿命化を図る。
広域化	2022(令和4)年度に、静岡県が策定した静岡県水道広域化推進プランでは、大井川圏域の推進方針について、大井川右岸の4市、島田市及び大井上水企業団の連携を進め、将来的には水道用水供給事業との統合を目指す。また、他の市町を含めて事務の共同化が可能な方策について検討を進めるとしている。

② 財源について検討状況等

料金	中長期的な投資・財源の見通しに基づき、持続的に事業が運営でき、かつ世代間で公平性を保てるよう、企業債の借入れや料金水準見直しの検討を行う。
企業債	
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組	特になし

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	施設管理等業務及び料金徴収業務について、次期発注に備え要求水準の検討を進める。
その他の取組	委託料の削減と調査技術の更なる向上を図る。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略は、「島田市水道事業ビジョン(2018(平成30)年度策定)」の進捗に合わせて定期的に評価を行い、当初計画との乖離が生じた場合は、適宜見直しを行う。【見直しなし】

経営比較分析表（令和3年度決算）

静岡県　島田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
97,028	315.70	307.34

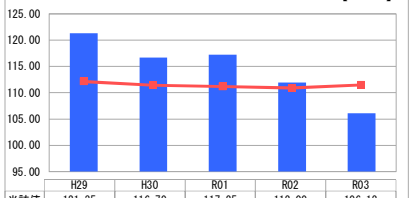
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	66.10	80.26	2,545

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
77,666	53.12	1,462.09

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

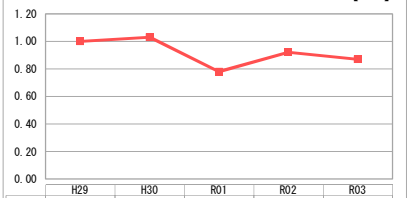
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【111.39】



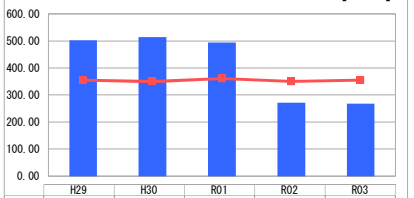
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	121.35	116.70	117.25	112.00	106.12
平均値	112.15	111.44	111.17	110.91	111.49

②累積欠損金比率(%)　【1.30】



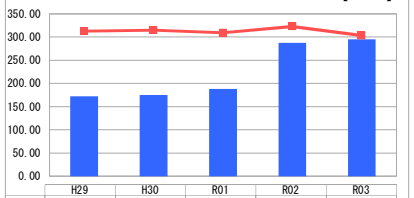
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.00	1.03	0.78	0.92	0.87

③流動比率(%)　【261.51】



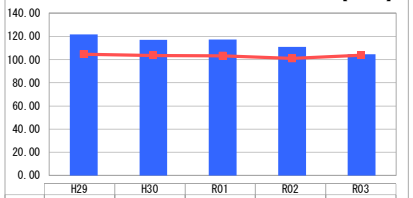
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	502.77	515.35	495.07	271.85	269.16
平均値	355.50	349.83	360.86	350.79	354.57

④企業債残高対給水収益比率(%)　【265.16】



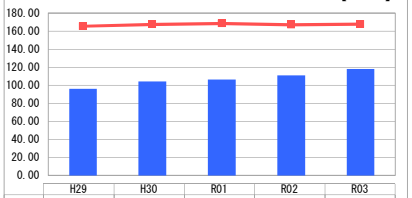
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	172.85	175.30	188.14	287.88	295.80
平均値	312.58	314.87	309.28	322.92	303.46

⑤料金回収率(%)　【102.35】



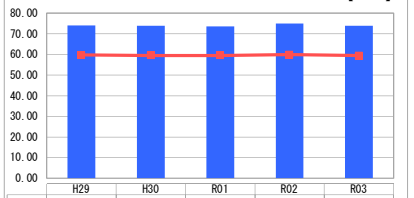
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	121.72	116.93	117.37	110.85	104.52
平均値	104.57	103.54	103.32	100.85	103.79

⑥給水原価(円)　【167.74】



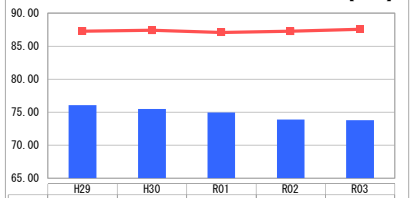
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	96.32	104.26	106.64	111.18	118.12
平均値	165.47	167.46	168.56	167.10	167.86

⑦施設利用率(%)　【60.29】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	74.06	73.96	73.56	75.04	74.01
平均値	59.74	59.46	59.51	59.91	59.40

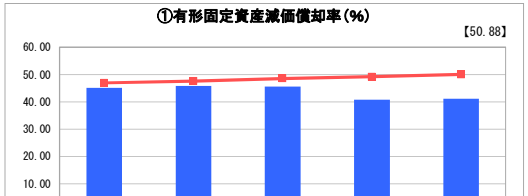
⑧有収率(%)　【90.12】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	76.10	75.51	74.97	73.92	73.78
平均値	87.28	87.41	87.08	87.26	87.57

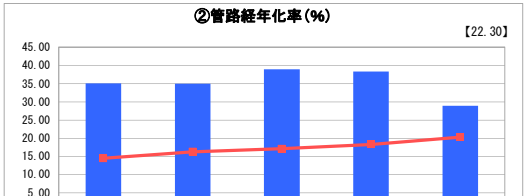
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【50.88】



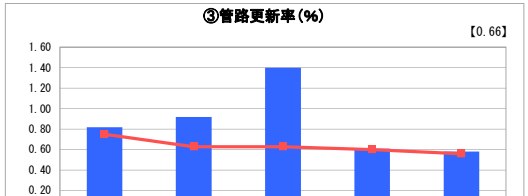
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	45.19	45.85	45.61	40.77	41.18
平均値	46.94	47.62	48.55	49.20	50.01

②管路経年化率(%)　【22.30】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	35.10	35.02	38.97	38.33	28.94
平均値	14.48	16.27	17.11	18.33	20.27

③管路更新率(%)　【0.66】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.82	0.92	1.40	0.61	0.58
平均値	0.75	0.63	0.63	0.60	0.56

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①②経常収支比率は、引き続き純利益を計上し、健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、令和３年度には、給水収益の減少及び配水池・配水管の除却に伴う資産減耗費の増を主な要因として悪化した。ただし、累積欠損金は生じていないため、累積欠損金比率は０である。
③④令和２年度以降の流動比率及び企業債残高対給水収益比率の悪化は、令和２年４月１日に旧簡易水道事業を経営統合したことに伴い、企業債を引き継ぎ償還額が増加したことが主な要因である。ただし、企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均を下回っている。
⑤回収率は100%を超えており、給水に係る費用は給水収益で賄えていることを示している。
⑥給水原価は、類似団体平均値及び令和３年度全国平均と比較して低く抑えられている。経営努力により経常費用が抑えられていることのほか、施設の更新が進んでいないため、減価償却費等の費用が少額であることも考えられる。
⑦施設利用率は類似団体平均値と比較して高いことから、水道施設を効率よく利用できていると考えている。
⑧有収率は類似団体平均値と比較し、10ポイント以上低く、非常に悪い値となっている。管路の老朽化による漏水が主な要因と考えており、老朽管の計画的な更新が求められている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同様に、施設の老朽化が進行していることを示している。
②管路経年化率は、令和３年度において老朽管を撤去を例年以上に行ったことで改善が見られた。ただし、類似団体及び全国平均を上回っていることからも、管路の更新が進んでいないことが推測できる。
③管路更新率は、類似団体及び全国平均と比較してほぼ同様の値である。管路の更新が進んでいないことを示しており、本市を含めた全国的な傾向であると考える。

全体総括

本市の経営状況は、経営収支比率及び料金回収率から、数値の低下が見られるものの健全性が保たれていると判断している。
一方で、令和２年４月１日に簡易水道事業を経営統合したことにより、企業債償還額の増加など経営状況への影響も認識しているところである。
さらには、管路経年化率及び管路更新率が示すとおり、老朽化した管路の更新が求められている。
こうした状況の中、令和５年４月１日からの水道料金改定によって、経営収支比率及び料金回収率が改善し、計画的な管路の更新が進捗することで、さらなる経営の安定に繋がるものと考えている。
今後も平成29年度に策定した水道ビジョン・経営戦略に基づき、本市水道事業の将来像である「将来へつなぐ　安全で信頼できる　しまだの水道」を実現するため、着実に事業を進めていく。

別紙２　財政収支計画

（単位　千円）

区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2032年度	2037年度	2042年度	2047年度	2052年度	2057年度
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	997,711	983,978	975,889	978,583	977,865	998,660	950,942	991,813	1,021,632	1,038,518	1,112,513	1,098,113	1,057,275	1,138,190	1,151,715	1,143,685	1,135,703	1,243,385	1,258,041	1,280,140	1,307,800	1,344,190	1,311,119	1,284,505
	(1) 料金収入	988,698	974,519	965,165	968,898	965,387	987,527	947,389	988,493	1,018,431	1,035,394	1,107,611	1,092,438	1,052,055	1,132,970	1,146,595	1,138,565	1,130,583	1,238,265	1,252,921	1,275,020	1,302,680	1,339,070	1,305,999	1,279,385
	(2) 受託工事収益 (B)	3,026	2,925	3,474	3,870	3,850	3,599	3,462	3,239	3,131	3,050			100	100										
	(3) その他	5,987	6,534	7,250	5,815	8,628	7,534	91	81	70	74	4,902	5,675	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120
	2．営業外収益	58,962	52,441	70,795	59,532	159,131	218,940	85,253	83,291	79,464	75,722	88,799	94,641	91,558	87,236	88,998	87,323	85,692	84,310	77,210	71,339	66,853	63,185	60,256	57,911
	(1) 補助金	45,998	41,454	51,206	38,667	76,193	101,836	3,209	2,018	4,298	1,266	3,983	3,610	4,017	3,537	2,180	2,021	1,859	1,694	844	220	76	0	0	0
	他会計補助金	45,998	41,454	51,206	38,667	76,193	101,836	3,209	2,018	4,298	1,266	3,983	3,610	4,017	3,537	2,180	2,021	1,859	1,694	844	220	76			
	(2) 長期前受金戻入	0	0	0	0	67,304	63,135	65,000	65,349	65,656	59,918	73,368	78,758	78,280	75,799	74,545	73,029	71,560	70,343	64,093	58,846	54,504	50,912	47,983	45,638
	既存長期前受金戻入					67,304	63,135	65,000	65,349	65,656	59,918	73,368	78,758	78,280	75,799	73,904	72,056	70,255	68,499	60,354	53,178	46,856	41,284	36,375	32,050
	新規長期前受金戻入															641	973	1,305	1,844	3,739	5,668	7,648	9,628	11,608	13,588
	(3) その他	12,964	10,987	19,589	20,865	15,634	53,969	17,044	15,924	9,510	14,538	11,448	12,273	9,261	7,900	12,273	12,273	12,273	12,273	12,273	12,273	12,273	12,273	12,273	12,273
	収入計 (C)	1,056,673	1,036,419	1,046,684	1,038,115	1,136,996	1,217,600	1,036,195	1,075,104	1,101,096	1,114,240	1,201,312	1,192,754	1,148,833	1,225,426	1,240,713	1,231,008	1,221,395	1,327,695	1,335,251	1,351,479	1,374,653	1,407,375	1,371,375	1,342,416
収益的支出	1．営業費用	912,721	917,701	936,920	940,932	926,050	954,982	899,552	858,319	916,625	924,721	1,045,407	1,097,166	1,157,636	1,191,300	1,161,526	1,166,678	1,174,308	1,185,302	1,238,228	1,257,774	1,292,878	1,319,852	1,349,159	1,382,762
	(1) 職員給与費	150,934	172,557	142,019	138,922	127,540	133,894	114,950	104,040	126,210	114,162	134,083	127,376	130,561	129,656	129,656	129,656	129,656	129,656	129,656	129,656	129,656	129,656	129,656	129,656
	基本給	67,577	67,548	66,464	66,428	66,903	66,474	58,066	56,140	54,054	50,623	69,241	65,638	66,322	64,979	64,979	64,979	64,979	64,979	64,979	64,979	64,979	64,979	64,979	64,979
	退職給付費	21,000	41,000	14,000	9,153		1,740	14,127	5,903	24,155	18,880	6,712	11,589	6,339	8,486	8,486	8,486	8,486	8,486	8,486	8,486	8,486	8,486	8,486	8,486
	その他	62,357	64,009	61,555	63,341	60,637	65,680	42,757	41,997	48,001	44,659	58,130	50,149	57,900	56,191	56,191	56,191	56,191	56,191	56,191	56,191	56,191	56,191	56,191	56,191
	(2) 経費	528,566	508,294	547,296	565,844	555,198	582,740	514,424	487,233	511,701	532,998	531,366	543,990	625,317	661,363	628,399	630,743	633,150	635,622	649,131	664,833	682,939	703,501	726,406	751,831
	動力費	69,087	70,576	73,520	75,564	86,266	77,389	48,911	55,335	60,038	59,747	69,951	73,333	109,329	147,602	153,662	152,586	151,516	150,453	145,385	140,905	137,101	133,853	130,906	128,238
	受水費	256,654	257,368	256,682	255,580	256,682	257,368	256,673	216,228	214,672	215,737	215,302	215,950	217,039	217,039	217,039	217,039	217,039	217,039	217,039	217,039	217,039	217,039	217,039	217,039
	委託費	141,611	132,946	157,599	171,139	163,797	195,885	152,110	158,419	180,405	192,494	186,009	201,225	210,228	206,353	204,585	208,002	211,476	215,008	233,573	253,739	275,645	299,443	325,295	353,378
	修繕費	27,230	25,142	30,634	32,600	21,071	22,459	14,654	12,991	17,694	23,514	29,917	24,678	43,238	42,182	24,678	24,678	24,678	24,678	24,678	24,678	24,678	24,678	24,678	24,678
	その他	33,984	22,262	28,861	30,961	27,382	29,639	42,076	44,260	38,892	41,506	30,187	28,804	45,483	48,187	28,435	28,438	28,441	28,444	28,456	28,472	28,476	28,488	28,488	28,498
	(3) 減価償却費等	233,221	236,850	247,605	236,166	243,312	238,348	270,178	267,046	278,714	277,561	379,958	425,800	401,758	400,281	403,471	406,279	411,502	420,024	459,441	463,285	480,283	486,695	493,097	501,275
	既存減価償却費	224,536	227,219	223,974	225,195	224,580	226,072	245,942	257,495	259,081	260,568	369,300	377,891	384,807	384,012	374,412	365,052	355,926	347,028	305,765	269,408	237,374	209,150	184,281	162,369
	新規減価償却費															12,790	24,958	39,307	56,727	137,407	177,608	226,640	261,276	292,547	322,637
	資産減耗費	8,685	9,631	23,631	10,971	18,732	12,276	24,236	9,551	19,633	16,993	10,658	47,909	16,951	16,269	16,269	16,269	16,269	16,269	16,269	16,269	16,269	16,269	16,269	16,269
	2．営業外費用	42,847	44,634	41,696	36,156	123,446	34,046	28,780	27,603	26,882	25,593	27,174	26,754	28,759	28,817	33,715	38,750	46,037	50,742	57,152	53,554	53,658	47,744	42,595	40,967
	(1) 支払利息	41,550	43,617	40,782	34,548	34,054	33,674	28,394	27,578	26,535	25,324	26,899	26,668	27,847	28,070	33,715	38,750	46,037	50,742	57,152	53,554	53,658	47,744	42,595	40,967
	既存支払利息	41,550	43,617	40,782	34,548	34,054	33,674	28,394	27,578	26,535	25,324	26,899	26,668	27,847	28,070	21,774	19,726	17,811	16,032	8,841	4,471	1,926	694		
	新規支払利息															11,941	19,024	28,226	34,710	48,311	49,083	51,732	47,050	42,595	40,967
	(2) その他	1,297	1,017	914	1,608	89,392	372	386	25	347	269	275	86	912	747										
	支出計 (D)	955,568	962,335	978,616	977,088	1,049,496	989,028	928,332	885,922	943,507	950,314	1,072,581	1,123,920	1,186,395	1,220,117	1,195,241	1,205,428	1,220,345	1,236,044	1,295,380	1,311,328	1,346,536	1,367,596	1,391,754	1,423,729
経常損益 (C)-(D) (E)		101,105	74,084	68,068	61,027	87,500	228,572	107,863	189,182	157,589	163,926	128,731	68,834	△ 37,562	5,309	45,472	25,580	1,050	91,651	39,871	40,151	28,117	39,779	△ 20,379	△ 81,313
特別利益 (F)							38,996	2,055				119,701		1	1										
特別損失 (G)						88,910				999		122,308		1	1										
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	△ 88,910	38,996	2,055	0	△ 999	0	△ 2,607	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		101,105	74,084	68,068	61,027	△ 1,410	267,568	109,918	189,182	156,590	163,926	126,124	68,834	△ 37,562	5,309	45,472	25,580	1,050	91,651	39,871	40,151	28,117	39,779	△ 20,379	△ 81,313

（単位　千円）

区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2032年度	2037年度	2042年度	2047年度	2052年度	2057年度
資本的収支 資本的収入	1．企業債		50,000	125,400	116,600	155,000	97,000	200,000	158,000	172,000	265,000	415,000	253,800	265,000	300,000	300,000	395,100	300,000	170,000	170,000	122,000	78,500	94,100	120,300	97,400
	2．他会計補助金	20,365	39,708	31,581	24,400	22,684	35,565	5,292	6,635	11,775	17,200	101,700													
	3．他会計負担金																								
	4．国（都道府県）補助金				3,058	8,289	7,113											10,000	10,000						
	5．固定資産売却代金							385		793					1										
	6．工事負担金	23,875	10,923	47,821	23,627	34,343	56,544	45,434	32,694	50,544	108,683	40,084	48,137	24,934	17,990	5,400	5,400	5,400	5,400	6,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	7．その他	10,346	10,494	14,340	16,773	29,341	29,557	32,466	31,419	23,594	14,578	10,523	11,221	9,000	9,000	10,250	10,250	10,250	10,250	10,250	10,250	10,250	10,250	10,250	10,250
	計 (A)	54,586	111,125	219,142	184,458	249,657	225,779	283,577	228,748	258,706	405,461	611,523	395,926	381,854	407,118	394,698	489,939	404,982	275,129	233,469	142,228	98,242	111,350	137,550	114,650
資本的支出	1．建設改良費	26,651	265,303	320,140	285,551	413,678	624,497	476,066	339,138	429,129	616,802	733,772	742,448	550,273	487,100	480,900	589,600	600,900	597,000	544,624	392,006	352,882	416,042	434,863	328,773
	うち職員給与費		7,529	7,647	3,794	4,129	3,279	3,329	3,214	3,667	3,220														
	2．企業債償還金	0	112,885	211,819	83,915	86,313	89,980	70,497	80,815	95,350	102,241	155,310	211,000	220,162	223,104	218,573	226,261	232,146	240,562	214,253	168,989	168,873	172,999	148,525	116,507
	うち既存企業債		112,885	211,819	83,915	86,313	89,980	70,497	80,815	95,350	102,241	155,310	211,000	220,162	223,104	212,228	209,571	205,111	199,903	139,801	75,836	54,720	43,305		
	うち新規企業債															6,345	16,690	27,035	40,659	74,452	93,153	114,153	129,694	148,525	116,507
	計 (B)	26,651	378,188	531,959	369,466	499,991	714,477	546,563	419,953	524,479	719,043	889,082	953,448	770,435	710,204	699,473	815,861	833,046	837,562	758,877	560,995	521,755	589,041	583,388	445,280
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A) (C)		△ 27,935	267,063	312,817	185,008	250,334	488,698	262,986	191,205	271,950	313,582	300,259	557,522	388,581	303,086	304,775	325,922	428,064	562,433	525,408	418,767	423,513	477,691	445,838	330,630
企業債残高 (H)		1,542,853	1,479,968	1,393,549	1,426,234	1,494,921	1,501,941	1,631,444	1,708,629	1,785,279	1,948,038	3,188,611	3,231,411	3,276,249	3,353,145	3,434,572	3,603,411	3,671,265	3,600,703	3,324,551	2,816,166	2,542,178	2,151,005	1,899,621	1,811,574
消費税調整額		1,482	23,164	27,800	24,434	34,940	54,085	40,327	27,974	36,867	54,748	65,750	66,475	49,207	43,464	42,786	52,668	53,695	53,341	48,579	34,705	31,148	36,890	38,601	28,957